（様式６）

 令和　　年　　　 月 　　　日

守山商工会議所　会頭 殿

住 所

名 称

代表者の役職・氏名

令和７年度もりやま広報支援補助金に係る補助事業実績報告書

令和７年 月 日付けで採択通知のあった上記補助事業を、下記のとおり報告します。

記

１．補助事業名

もりやま広報支援補助金事業

２．事業期間

 開始 令和７年　　 月　　 日

終了 令和７年　　 月　　 日

３．実施した補助事業の概要

（１）事業者名

（２）事業名

（３）広報支援事業者名

（４）事業の具体的な取組内容

（５）事業成果（概要）

（６）事業経費の状況

 ・支出内訳書（別紙２）

（７）受講したセミナー・講習会等

（別紙２）【様式6：実績報告書に添付】

支出内訳書

事業者名：

（単位：円）

|  |  |
| --- | --- |
| 経費区分 | 補助対象経費 |
| １．販路開拓等に必要となる消耗品費 |  |
| ２．広報費 |  |
| ３．ウェブサイト関連費 |  |
| ４．開発費 |  |
| ５．資料購入費 |  |
| ６．雑役務費 |  |
| ７．借料 |  |
| ８．委託・外注費 |  |
| ９．その他経費 |  |
| 補助対象経費合計（１～９の合計額）① |  |
| （１）①の2/3の金額（円未満切捨て） |  |
| （２）採択通知に記載の補助金額（変更申請を行った場合は変更後の額） |  |
| （３）補助金額（（１）または（２）の低い額） |  |
| （４）収益納付額（控除される額） |  |
| （５）補助金交付額（（３）―（４）） |  |

※2：収益納付がある場合には、補助金の確定額から納付分が減額されて精算されます(別紙 ３ の

納付額（F）に記載がある場合は、「収益納付額(控除される額)」の欄に、別紙 3 の納付額（F）を記入)

（別紙3）【様式6：実績報告書に添付】

収益納付に係る報告書

事業者名：

令和７年　 月 　日付けをもって採択決定の通知があった令和７年度もりやま広報支援補助金事業に関し、補助事業の実施期間内における事業化等の状況について、下記のとおり報告します。

記

補助事業の実施結果の事業化等の有無

１．補助事業の実施結果の事業化　　　　　　　　　　　　 有 　　無

２．その他補助事業の実施により発生した収益 　　　　　　有 　　無

 （単位：円）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 計画名 | 補助金額（A） | 補助対象経費（B） | 補助事業に係る売上額（C） | 補助事業に係る収益額（D） | 控除額（E） | 納付額（F） |
|  |  |  |  |  |  |  |

【記載注意事項】

（１）１．～2．においてすべて「無」（１．については、事業実施期間内に売上なし）の場合には、上記の表への記入は不要。

（２）「補助金額（Ａ）」は、別紙２（３）に記載の額をいう。

（３）「補助事業対象経費（Ｂ）」とは、別紙２の支出内訳書に記載の「補助対象経費合計

（上記 1．～11.）」をいう。

（４）「補助事業に係る売上額（Ｃ）」とは、補助事業期間における当該事業の売上額をいう。

（５）「補助事業に係る収益額（Ｄ）」とは、「補助事業に係る売上額（Ｃ）」から、同売上額を得るのに

要した額（補助対象経費以外の製造原価・販売管理費等）を差し引いた額をいう。

なお、「補助事業に係る収益額（Ｄ）」がゼロまたはマイナスの場合には、（Ｄ）にゼロと記載する。

（６）「控除額（Ｅ）」とは、「補助事業対象経費（Ｂ）」のうち、補助事業者が自己負担によ

って支出した額」をいう。 控除額（Ｅ）＝補助事業対象経費（Ｂ）－補助金額（Ａ）

（７）「納付額（Ｆ）」＝（「補助事業に係る収益額（Ｄ）」－「控除額（Ｅ）」）

×（「補助金額（Ａ）」／「補助事業対象経費（Ｂ）」） ＊円未満切上げ